

安倍政権の「地方創生」をどう見るか  
—競争と共感の必要性—

産業研究所 副所長・准教授  
市川 顕

第二次安倍政権における重要政策課題の一つが地方創生であることは多言を要しない。2014年末には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が公表され、地方の人口減少抑制や経済の活性化が企図された。矢嶋<sup>1</sup>によれば、このような動きの背景には、二つの出来事があるという[矢嶋, p.23]。一つは、いわゆる増田寛也元総務大臣を座長とする民間シンクタンク「日本創世会議」による人口シミュレーション、いわゆる「増田試算」である。これにより、これから40年間に1800の市区町村のうち896が消滅の怖れがあることが提示され、多くの地方自治体における危機意識の共有がなされた。もう一つは、現実の経済の動きであり、アベノミクスによる都市労働需要の改善傾向により、地方から都市への若者の移動が生じたことである。ここにおいて、地方創生のためには地方がもつ資源の活用が求められ、また、補助金頼みからの脱却が必要とされるようになる。つまり、「地方創生とは、中核都市経済圏を一つの国とみて、他の経済圏との貿易を通じて独り立ちできるようにすること」[矢嶋, p.24]とされ、そこでは地方資源の有効活用をめぐる地方間競争の激化が生じることになる。「強いということは地域間の競争であり、勝者のみが創生を果

たせることを意味する。この現実から目をそむけるべきではない」[矢嶋, p.24]。そのためには、地方の主要な産業である農林水産業などの地場産業を、観光や「それらに付随したサービス業」と組み合わせることで、安定した雇用の創出と、若者の地方での定着が図られるべきとされる[矢嶋, p.26]。

このような、議論に対して岡田は警鐘を鳴らす<sup>2</sup>。岡田によれば、安倍政権の地方創生策の限界は2つあるという。第一は、そもそも少子化現象を引き起こした最大要因は、第一次安倍内閣下でも推進された非正規雇用の拡大政策によって若年層の雇用形態や所得の安定が損なわれたことであり、第二は、地域経済の衰退を引き起こしたのは、多国籍企業手動の経済のグローバル化や構造改革、市町村合併である、という[岡田, p.24]。そして、現在の地方創生の方向性を、2014年9月の日本経団連による「新内閣へ望む」のなかの「地域の基幹産業である農業や観光の振興、防災・減災対策、国土強靱化、PFIやPPPによる民間参加などにより地域経済を活性化する」という要望の方向に沿うものとし、「大企業は「地方創生」による規制緩和や公共投資の「選択と集中」に乗じて、「ローカル・アベノミクス」市場への参入を、自ら提案し、実行し

ている」[岡田, p.23]と把握するのである。

ここでは両者の議論の妥当性を問題にはしない。むしろ、地方創生における「競争」に関する議論だけではなく、「共感」についての議論が必要なのではないかと主張したい。すなわち、市民社会の存在、もっと言えば地方創生における参加型ガバナンスのあり方についての議論が必要ではないか、という問題提起である。坪郷<sup>3</sup>によれば、市民社会とは、市場の失敗、政府の失敗、社会の断片化と連帯の欠如を克服する新しい社会構想を提起するものであり、「共感」を基礎にして「寛容、多様性、公開性、自発性、協同性、非暴力」を特徴とし、政府部門・市場部門とともに公共的問題群の解決を担う新たな仕組みを形成する[坪郷, p.63]、とされる。

岡田が指摘するように、これまでの地方創生の成功事例といえ、宮崎県綾町、徳島県上勝町、高知県馬路村など、地方からのイノベーション、言ってみればボトムアップ型・住民参加型の、市民社会の再構築をともなう取組みが実を結んだ例が多い[岡田, p.25]。「産業化（競争）」に重きをおくトップダウン型の地方創生のみならず、新たな「市民社会（共感）」の構築に重きをおくボトムアップ型の地方創生にも焦点を当て、両者を排他的ではなく車の両輪とするような地方創生が求められよう。

---

<sup>11</sup> 矢嶋康次(2015)「地方創生への視点—地方中核都市を中心とした独立経済圏の形成を—」『金融財政事情』第66巻第10号 pp.23-28。

<sup>2</sup> 岡田知弘(2015)「「地方創生」と農業・農村のゆくえ」『農業と経済』第81巻第5号 pp.18-27。

<sup>3</sup> 坪郷實(2015)「市民社会、ソーシャル・キャピタル、参加ガバナンス」『政策科学』第22巻第3号 pp.61-76。